

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果（神奈川県箱根町）

（単位：円）

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	特別支援給付金給付事業 (国のR3予算分)	7,568,696	7,568,696	0	7,568,696	0	0	0	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援策として、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付する。 ②給付金及び事務費 ③令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	支給対象者数 (目標)470世帯 (実績)315世帯 ①特別支援給付金の支給 ・給付金 15,750,000円(50千円×315世帯) ・事務費 93,208円 ②国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。
2	特別支援給付金給付事業 (国のR4予算-原油・物価高騰分)	7,405,836	7,405,836	0	7,405,836	0	0	0	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援策として、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付する。 ②給付金及び事務費 ③令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	支給対象者数 (目標)470世帯 (実績)315世帯 ①特別支援給付金の支給 ・給付金 15,750,000円(50千円×315世帯) ・事務費 93,208円 ②国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。
3	箱根湯本温泉送迎バス運行支援補助	12,000,000	12,000,000	0	11,555,864	0	444,136	0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、観光客が従前の水準まで回復していない中、さらに原油価格高騰の影響を受け、厳しい運営環境にある箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援することで、観光客の移動手段の確保・維持を図る。 ②バス事業の赤字分の一部補助 ③箱根湯本温泉旅館組合	補助金交付件数 (目標)1件 (実績)1件 ①送迎バス事業への補助 ②観光客が激減し、厳しい運営環境にある箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援することで、観光客の移動手段の確保・維持を図ることができた。
4	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	2,412,000	2,412,000	0	2,412,000	0	0	0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、燃料価格高騰の影響を受けている一般乗合バス事業者やタクシー事業者を支援し、公共交通サービスの維持を図る。 ②交付対象（年額） ア バス事業者 県内に営業所を有するバス事業者のうち、町内完結路線又は町内から県外に発着する路線を運行する路線バス車両1台あたり70千円 イ タクシー事業者 町内に営業所を有するタクシー事業者の保有する車両1台あたり24千円 ③バス事業者（1事業者） タクシー事業者（2事業者）	支援金交付台数 (目標)46台 (実績)43台 ①乗合バス事業者及びタクシー事業者への燃料費の補助 ②乗合バス事業者やタクシー事業者に対して、燃料価格の高騰分の一部を助成することで、公共交通サービスの維持を図ることができた。

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
5	介護事業所燃料価格高騰対策支援事業	1,156,600	1,156,600	0	1,156,600	0	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、燃料価格高騰の影響を受けながらも、介護サービスの安定的な提供を継続している通所系・訪問系の事業者に対し、利用者の送迎や自宅への訪問のサービスの提供に使用する自動車等の燃料費増加相当分を支援する。</p> <p>②交付対象(年額) 町内の介護事業所のうち、通所又は訪問介護・看護等において使用している車両(稼働日数に応じて支援) 稼働日数 週6日:31,800円/台 週5日:26,300円/台 週3日:15,700円/台</p> <p>③介護事業所(6施設)</p>	支援金交付台数 (目標)47台 (実績)42台	<p>①介護保険事業所への燃料費の補助</p> <p>②介護保険事業所に対して、使用する自動車等の燃料費増加相当分を支援することで、介護サービスの安定的な提供を継続することができた。</p>
6	医療機関燃料価格高騰対策支援事業	15,700	15,700	0	15,700	0	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、燃料価格高騰の影響を受けながらも、訪問医療を実施している医療機関に対し、使用する自動車の燃料費増加相当分を支援する。</p> <p>②交付対象(年額) 町内の医療機関のうち、訪問診療において使用している車両(稼働日数に応じて支援) 稼働日数 週3日:15,700円/台</p> <p>③医療機関(1施設)</p>	支援金交付台数 (目標)1台 (実績)1台	<p>①医療機関への燃料費の補助</p> <p>②訪問医療を実施している医療機関に対して、使用する自動車の燃料費増加相当分を支援することで、訪問医療の継続実施と医療機関の負担軽減を図ることができた。</p>
7	在宅重度障がい者等支援事業	280,000	280,000	0	280,000	0	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、燃料価格高騰の影響を受けている在宅重度障がい者等の日常生活を支援するため、自動車燃料助成券を追加交付する。</p> <p>②交付対象 在宅重度障がい者等に対し、自動車燃料助成券を年間14枚(うち人工透析者は36枚)交付しているが、燃料価格高騰相当分として、区分に応じて1~4枚追加交付する。</p> <p>③在宅重度障がい者等 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級等</p>	交付人数 (目標)139人 (実績)134人	<p>①在宅重度障がい者等への自動車燃料助成券の追加交付</p> <p>②在宅重度障がい者等に対して、燃料価格高騰相当分として自動車燃料助成券を追加交付することで、在宅重度障がい者等の日常生活を支援することができた。</p>
8	介護保険事業所光熱水費等高騰対策支援事業	1,950,000	1,950,000	0	1,950,000	0	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている介護保険事業所への支援(第2弾)として、光熱水費等の高騰分の一部を支援する。</p> <p>②交付対象(年額) 町内の介護保険事業所(入所、通所、訪問及び居宅の区分ごと) 入所施設 200千円/1施設 通所系事業所 100千円/1事業所 訪問系事業所 50千円/1事業所 居宅介護支援事業所 50千円/1事業所</p> <p>③介護事業所(17事業所)</p>	交付金交付事業所数 (目標)17事業所 (実績)17事業所	<p>①介護保険事業所への光熱水費等の高騰分の補助</p> <p>②介護保険事業所に対して、光熱水費等の高騰分の一部を助成することで、介護保険事業所の負担軽減を図ることができた。</p>

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
9	医療機関光熱水費高騰対策支援事業	500,000	500,000	0	500,000	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている医療機関への支援(第2弾)として、光熱水費の高騰分の一部を支援する。</p> <p>②交付対象(年額) 町内の医療機関 50千円/1施設</p> <p>③医療機関(13施設)</p>	交付金交付施設数 (目標)13施設 (実績)10施設	①医療機関への光熱水費の高騰分の補助 ②医療機関に対して、光熱水費の高騰分の一部を助成することで、医療機関の負担軽減を図ることができた。
10	観光街路灯整備補助金交付事業	525,824	525,824	0	525,824	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力価格高騰の影響を受けている観光街路灯に係る費用を補助することで、維持管理している団体を支援する。</p> <p>②補助対象(年額) 観光街路灯電気料のR3年間実績とR4第1四半期の実績+第2四半期以降の見込みをもとに電気料高騰分を算出し、その全額を補助する。</p> <p>③自治会及び照明会 33団体</p>	補助金交付団体数 (目標)33団体 (実績)31団体	①観光街路灯の維持管理団体への電気料の高騰分の補助 ②観光街路灯を維持管理している自治会及び照明会に対して、電気料の高騰分を助成することで、維持管理団体の負担軽減を図ることができた。
11	省エネ設備等更新促進事業	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0	0	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている町内中小企業等が使用している機械設備や機器をより電力や燃料等の効率が高いものに更新することを促すための補助金制度を創設し、環境先進観光地として地球にやさしい社会づくりに寄与するとともに、高騰する電力、燃料価格への負担軽減を図る。</p> <p>②補助対象 町内で店舗等を営み、今後も当該事業を町内で継続する意向のある中小企業等</p> <p>③町内の中小企業等</p>	補助金交付件数 (目標)30件 (実績)37件	①町内の中小企業等への省エネ機械設備等の更新費用の補助 ②町内の中小企業等に対して、使用している機械設備や機器をより電力や燃料等の効率が高いものに更新する費用を補助することで、環境先進観光地として地球にやさしい社会づくりに寄与するとともに、中小企業等の負担軽減を図ることができた。
12	体育施設運営支援交付金	1,212,500	1,212,500	0	1,212,500	0	0	<p>①本町の総合体育館は、指定管理者制度(一部利用料金制)を導入しており、町民のみならず、町外の特に団体利用が多いという特徴がある。新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立が進んでいるものの、利用者が従前の水準まで回復していない中、さらに原油価格高騰の影響を受けている運営事業者を支援する。</p> <p>②施設利用者の減等による赤字分の一部補助</p> <p>③箱根町総合体育館指定管理者(学校法人 国際学園)</p>	交付金交付件数 (目標)1件 (実績)1件	①箱根町総合体育館の指定管理者への補助 ②利用者がコロナ禍以前の水準まで回復していないことから、体育館使用料の減収額を一部補助することで、指定管理施設の安定的な運営継続を図ることができた。

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
15	特別支援給付金給付事業 (国のR4予算-重点交付金分)	868,676	868,676	0	868,676	0	0	0	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援策として、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付する。 ②給付金及び事務費 ③令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	支給対象者数 (目標)470世帯 (実績)315世帯	①特別支援給付金の支給 ・給付金 15,750,000円(50千円×315世帯) ・事務費 93,208円 ②国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和3年度又は令和4年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、町独自に1世帯あたり5万円の現金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。
16	新型コロナウイルス感染症対策事業 (小・中学校修学旅行時の看護師派遣)	129,000	129,000	0	129,000	0	0	0	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける保護者に対し、町立小学校3校の修学旅行の実施にあたり、新型コロナウイルス感染防止対策の1つとして看護師を帯同させることで、旅行中に感染者や体調不良者が出た際に迅速かつ適切な対応を図ることで、保護者の負担軽減と安全安心を確保する。 ②町立小学校3校の修学旅行への看護師派遣 ③児童(保護者)及び教職員	修学旅行における感染者 (目標)0人 (実績)0人	①町立小学校3校の修学旅行への看護師派遣 令和4年5月実施 2名派遣 ②修学旅行に看護師を帯同させることで、旅行中の安全・安心を確保することができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000	0	0	0	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として、各学校が児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に係る物品等を購入し、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②対象経費 ア 学校における感染症対策等に要する経費 イ 子どもたちの学習保障支援に要する経費 ③町立3小学校・1中学校、児童生徒	クラスター発生 件数 (目標)0件 (実績)0件	①学校等における感染症対策等の支援 ・感染症対策用消耗品購入(抗原検査キット、消毒液、非接触型検温計等) ②小・中学校における感染症対策、学習保障の取組みなどに要する物品等を購入することで、学校教育活動の円滑な運営を支援することができた。
18	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	462,634	462,634	0	462,634	0	0	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養者のうち、家族や知人等による支援がなく、かつ、宅配サービス等の利用による食料品等の確保が困難な方の生活を支援する。 ※神奈川県との新型コロナウイルス感染症の自宅療養に係る連携事業に関する覚書を締結し、事業実施に必要な個人情報の提供を受け実施 ※支援内容は、食料品及び生活必需品(衛生用品等)の無料支給、パルスオキシメーター及び二酸化炭素濃度測定器の貸出し、燃せるごみの戸別収集を実施 ②支援用物品等の購入 食料品・衛生用品等 ③町内の自宅療養者	自宅療養者への 支援件数 (目標)60件 (実績)55件	①自宅療養者への食料品及び生活必需品(衛生用品等)の無料支給、パルスオキシメーターの貸出等 ②自宅療養者のうち、家族や知人等による支援がなく、かつ、宅配サービス等の利用による食料品等の確保が困難な方の生活を支援することで、感染拡大の防止と町民の安全と安心を確保できた。

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
19	保育対策総合 支援事業費補 助金	571,670	571,670	190,500	190,670	0	190,500	0	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所の調理場に非接触型の手洗器を整備することで、感染リスクの低減を図る。</p> <p>②対象経費 仙石原幼児学園に非接触型の厨房手洗器の設置</p> <p>③町立幼児学園</p>	<p>クラスター発生 件数 (目標)0件 (実績)0件</p>	<p>①町立幼児学園への非接触型の手洗器の整備</p> <p>②仙石原幼児学園に非接触型の厨房手洗器を設置することで、感染リスクの低減を図り、クラスター発生を防ぐことができた。</p>
合計		53,059,136	53,059,136	690,500	51,734,000	0	634,636	0			